

## 新型コロナウイルス感染症対策を求める要請書（第16回）

流山市長 井崎 義治 様

2021年7月30日 日本共産党流山市議団  
同 党市委員会

千葉県下に対する「まん延防止等重点措置」が発令され、3か月以上が経過した。

その結果は、感染症のまん延防止どころか、重点措置対象地域も、その周辺自治体も感染拡大のリバウンドが顕著である。本市は、「重点措置」除外（6月21日）以降、感染拡大の勢いは明らかに増し、7月29日発表時点で月毎の感染者数179人は、今年1月（363人）に次ぐ感染拡大期となっている。

にもかかわらず、市民に対する市長メッセージは、昨年11月12日の「感染者が激増中」と発信し、市民への注意喚起を行っていた姿勢も失われ、4月19日以降、更新されていない。昨年11月（88人）の2倍を超える急増にもかかわらず、現状分析や今後の見通しなど全庁での危機感共有もされていない。また、封じ込め戦略どころか、事態打開に向けた千葉県への緊急要請などにもいたっていない。

そこで、以下、要請する。

### 記

- 1、 市長は、県市長会会長として、希望する市民の接種を計画的・加速度的に終えるため、計画的・安定的なワクチン供給と、その加速化を政府に強く要請すること。
- 2、 担当大臣や関係機関の動きから、8・9月、本市へ配送されるワクチン量は一定見込まれることから、以下のことを求める。
  - (ア) 64才以下の市民接種について、予約の再開には、今まで以上の混乱が予測されることから、希望したワクチン量と配送されたワクチン量を明記し、「配送されるワクチン量の状況次第では、再度、予約の一時停止もあり得る」ことを明記するなど混乱の未然防止にあたること。
  - (イ) ワクチン予約の一時停止に伴い医療機関へ抗議等、直接電話を入れるケースが報告されている。医療機関への直接連絡を避けるよう再度アナウンスをすること。またワクチン接種を完了したとする高齢者が、入院患者や入所者との面会を強く希望するケースも報告されている。ワクチンの効能や性質を正確に伝え、クラスター未然防止等に活かすこと。

(ウ) 高齢者接種等への「予約キャンセル用優先接種者」として位置付けている保育士（約600人余）、障がい者や介護施設の従事者（約200人余）の接種率・進捗を公表すること。

また、6月16日公益社団法人日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会の提言（「新型コロナワクチン～子どもならびに子どもに接する成人への接種に対する考え方～」）を踏まえ、学校教職員や学童保育支援員と「キャンセル用優先接種者」に対し、64才以下の接種枠の一定量を確保し、夏休み中の任意接種を加速化させるとともに、市民への理解と協力を呼び掛けること。

(エ) ワクチン配送量の推移を見定めながら、受験生等、市民生活に機敏に対応した接種枠を確保できるよう全庁的な情報共有を図ること。また、市民生活上、長期的な休止が許されない公共サービスに従事する職員（市内在住）についても、早期接種ができるよう計画を構築すること。

3、 医療機関における減収補填を政府・県に強く要請すること。

4、 本市感染症対策本部を早急に開き、市内の感染症重点医療機関から現状を直接聞き取り、全庁的かつ、全市民的な危機感共有を図ること。

5、 自宅待機（7月29日、県下で2千人超）及び入院・ホテル療養「調整中」者（同日、県下で250人弱）の増大に対応するため、療養できるホテルを東葛地域に再度設置するよう県へ要請すること。

また現在、千葉市、船橋市、成田市に設置している療養ホテルへの移動について、感染者及びその家族への負担を抜本的に軽減すること。

6、 在宅での死亡を防止するため、訪問診療、訪問看護、救急隊、酸素業者の緊密な連携を図るため、保健所任せとせず、市としても積極的に関与すること。

7、 緊急事態宣言の発令前であっても、「重点措置」地域の飲食店に支給されている協力金について、県下全域に広げるよう県に要請すること。

本市テイクアウト支援業を再開するとともに、可能な限り対象を拡大し、市民との危機感共有を図ること。

8、 積極的大規模な検査を実施するよう、国・県へ要請すること。特に千葉県には、医療従事者用検査キットは「有症状」者に限定せず、医療従事者における無症状者感染者の早期保護に利活用できるよう運用規則の改正を要請すること。また高等学校の生徒・教員用の検査キットは、積極的に利活用できる運用とし、対象を小中学校や幼稚園まで拡大するよう要請すること。

少なくとも、市内医療機関、保育園、学校等の職員に対する定期検査は市として保障すること。

- 9, 感染者数の推移やワクチン接種の状況から、新型コロナウイルス感染症対応は今冬も、力の集中が必要であることが大いに想定される。昨年度実施した高齢者インフルエンザ防止ワクチン接種減免等、市民の健康保持や医療ひっ迫の防止に寄与する施策を最優先とすること。
- 10, 県立保健所で管轄人口が一番多い（約83万人）松戸保健所の新增設を要請すること。県下37市のなかで遅れている本市の医療資源に対し、計画的な量・質の向上はもとより、保健・介護・福祉・教育分野における需要拡大に対応するため、保健師・看護師・心理士等専門職の計画的正規採用を強化すること。

以上